

第172回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時 [受付開始/午前9時15分]



場所

広島市中区南竹屋町1番30号
当社ガストピアセンター 6階会議場



議案

取締役12名選任の件

目次

第172回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	15
連結計算書類	39
計算書類	41
監査報告	43

株主総会のお土産をご用意しておりません。

広島ガス株式会社

証券コード 9535

2026年6月2日

広島市南区皆実町二丁目7番1号

株主の皆さまへ

広島ガス株式会社

代表取締役社長 中川智彦

第172回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第172回定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/event/event_01.html



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「広島ガス」または「コード」に当社証券コード「9535」（半角）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、インターネット等または書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において賛否を入力されるか、議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、いずれかの方法により、**2026年6月22日（月曜日）午後5時30分**までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|---|
| 1. 日 時 | 2026年6月23日（火曜日）午前10時 [受付開始／午前9時15分] | |
| 2. 場 所 | 広島市中区南竹屋町1番30号
当社ガストピアセンター 6階会議場
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、ご来場ください。) | |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第172期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第172期連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 決議事項 | 議案 取締役12名選任の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令および当社定款第13条の規定に基づき、次の事項を記載しております。従って、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ①事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制ならびに当該体制の運用状況の概要」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」なお、①②③は監査役が監査報告を、②③は会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類に含まれております。
- 電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、記載している各ウェブサイトへ修正した旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内



株主総会へご出席の場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時 [受付開始/午前9時15分]



インターネット等による議決権行使の場合

ページに記載の<インターネット等による議決権行使のお手続きについて>をご参照のうえ、以下の行使期限までに議決権をご行使ください。

行使期限 2026年6月22日（月曜日）午後5時30分まで



書面による議決権行使の場合

株主総会参考書類をご検討くださいまして、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、議決権行使書において、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

行使期限 2026年6月22日（月曜日）午後5時30分到着分まで

以上

<インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、インターネット等または郵送（議決権行使書）による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコンから、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合、proxyサーバーをご利用の場合等、インターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2026年6月22日（月曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) スマートフォンによる方法

- ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
 - ・ スマートフォンの機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでのログインができない場合には、下記2.(2)パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

(2) パソコンによる方法

- ・ 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・ 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使サイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。
- ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - (1) インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

5. 機関投資家の皆さまへ（議決権電子行使プラットフォームについて）
管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

議案

取締役12名選任の件

取締役10名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化ならびに取締役会の一層の監督機能強化を図るため、社外取締役1名を含む取締役を2名増員することとし、取締役12名の選任をお願いするものであります。

なお、2026年3月31日付で取締役水野直人氏が任期満了前に辞任しておりますので、本議案による選任後の取締役の員数は、実質1名の増員となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	当社における現在の地位および担当		参照ページ
1	まつ 松 藤 研 介	男性	代表取締役会長	再任	≫7ページ
2	なか がわ とも ひこ 中 川 智 彦	男性	代表取締役社長 社長執行役員	再任	≫7ページ
3	た 田 村 和 典	男性	取締役 常務執行役員 (生産事業部長 経営企画部、人事部、 資源・海外業務部、デジタル戦略推進部 担当)	再任	≫8ページ
4	おき た やす たか 沖 田 康 孝	男性	取締役 常務執行役員 (秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当)	再任	≫8ページ
5	よし ざき すなお 吉 崎 直	男性	取締役 常務執行役員 (エネルギー事業本部長)	再任	≫9ページ
6	お 尾 ざき ひろし 崎 裕	男性	社外取締役	再任 社外 独立	≫9ページ
7	まえ だ か おり 前 田 香 織	女性	社外取締役	再任 社外 独立	≫10ページ
8	やま ぐち よし あき 山 口 佳 明	男性	常務執行役員 (エネルギー事業本部 ガス事業部 呉支店長)	新任	≫10ページ
9	お 尾 ざき こう いち 崎 浩 一	男性	執行役員 (経営企画部長)	新任	≫11ページ
10	かり い やす ひろ 仮 井 康 裕	男性		新任 社外 独立	≫11ページ
11	へ 部 や とし お 谷 俊 雄	男性		新任 社外 独立	≫12ページ
12	たに もと みつ ひろ 谷 本 光 博	男性		新任 社外 独立	≫12ページ

候補者番号

1

まつ ぶじ けん すけ
松藤 研介

(1959年11月27日生)

再任

■ 所有する当社の株式の数
209,732株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2007年 6月 同 秘書部長
2010年 6月 同 経営統括本部 広報環境部長
2011年 6月 同 執行役員 エネルギー事業部 家庭用エネルギー営業部長
2013年 6月 同 取締役 執行役員 (経営統括本部 経理部長 秘書部 担当、経営統括本部 原料部 担当)
2015年 6月 同 取締役 常務執行役員 (エネルギー事業部長)
2017年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (エネルギー事業部 担当)
2024年 4月 同 代表取締役会長 (現在に至る)

■ 重要な兼職の状況
広島商工会議所 会頭

≫ 取締役候補者とした理由

松藤研介氏は、主に営業関連業務に従事し、2017年6月から2024年4月までの約7年間代表取締役社長 社長執行役員、2024年4月から代表取締役会長として取締役会議長を務めており、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

なか がわ とも ひ こ
中川 智彦

(1963年3月23日生)

再任

■ 所有する当社の株式の数
90,640株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
2009年 4月 同 経営統括本部 資材部長
2013年 6月 同 執行役員 経営統括本部 原料部長
2016年 4月 同 執行役員 原料部長
2016年 6月 同 取締役 執行役員 (生産事業部長 資材部、原料部 担当)
2019年 4月 同 取締役 常務執行役員 (経営企画部長 秘書部、人事部 担当)
2023年 4月 同 取締役 常務執行役員 (秘書部、経営企画部、環境・社会貢献部、人事部、デジタル戦略推進部 担当)
2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (経営企画部、環境・社会貢献部、人事部、デジタル戦略推進部 担当)
2024年 4月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (経営企画部 担当)
2024年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (現在に至る)

≫ 取締役候補者とした理由

中川智彦氏は、主に供給、原料関連業務に従事し、2024年4月から代表取締役に就任するとともに、業務執行の最高責任者である社長執行役員を務めており、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 **3**たむら かずのり
田村 和典

(1962年8月12日生)

**再任**■ 所有する当社の株式の数
83,480株**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1985年 4月 当社入社
 2010年 6月 同 エネルギー事業部 営業計画部長
 2014年 6月 同 執行役員 エネルギー事業部 呉支店長 兼 熊野事業所長
 2016年 4月 同 執行役員 導管事業部 供給設備部長
 2017年 6月 同 取締役 執行役員 (導管事業部長 技術研究所 担当)
 2019年 4月 同 取締役 執行役員 (生産事業部長 資材部、原料部 担当)
 2020年 4月 同 取締役 常務執行役員 (生産事業部長 資材部、原料部 担当)
 2021年 4月 同 取締役 常務執行役員 (生産事業部長 資材部、資源・海外業務部 担当)
 2024年 4月 同 取締役 常務執行役員 (生産事業部長 資材部、資源・海外業務部、デジタル戦略推進部 担当)
 2024年 6月 同 取締役 常務執行役員 (生産事業部長 資材部、デジタル戦略推進部 担当)
 2025年 6月 同 取締役 常務執行役員 (経営企画部、人事部、デジタル戦略推進部 担当)
 2026年 4月 同 取締役 常務執行役員 (生産事業部長 経営企画部、人事部、資源・海外業務部、デジタル戦略推進部 担当)
 (現在に至る)

》 取締役候補者とした理由

田村和典氏は、主に供給、経営企画、営業計画関連業務に従事し、2014年から執行役員として呉支店長、供給設備部長、導管事業部長を務め、現在は取締役常務執行役員として生産事業部長を務めるなど、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号 **4**おき た やす た か
沖田 康孝

(1962年9月7日生)

**再任**■ 所有する当社の株式の数
64,871株**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1986年 4月 当社入社
 2012年 6月 同 経営企画部 経営企画室長
 2017年 4月 同 執行役員 エネルギー事業部 呉支店長
 2018年 4月 同 執行役員 エネルギー事業部 副事業部長、営業計画部長
 2020年 4月 同 常務執行役員 エネルギー事業部 副事業部長、営業計画部長
 2022年 7月 同 常務執行役員 総務部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (総務部長 秘書部、経理部 担当)
 2024年 4月 同 取締役 常務執行役員 (総務部長 秘書部、環境・社会貢献部、人事部、経理部 担当)
 2024年 6月 同 取締役 常務執行役員 (総務部長 秘書部、環境・社会貢献部、経理部 担当)
 2025年 8月 同 取締役 常務執行役員 (秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当)
 (現在に至る)

》 取締役候補者とした理由

沖田康孝氏は、主に経営企画、営業関連業務に従事し、2017年から執行役員として呉支店長、営業計画部長、総務部長を務め、現在は取締役常務執行役員として秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部を統括するなど、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

よしざき
吉崎すなお
直

(1965年1月9日生)

再任



■ 所有する当社の株式の数
71,573株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社
 2014年 4月 同 エネルギー事業部 業務用エネルギー営業部長
 2018年 4月 同 執行役員 エネルギー事業部 呉支店長
 2020年 4月 同 執行役員 エネルギー事業部 産業用エネルギー営業部長
 2021年 4月 同 常務執行役員 エネルギー事業部 産業用エネルギー営業部長
 2022年 7月 同 常務執行役員 エネルギー事業部 副事業部長、産業用エネルギー営業部長
 2023年 4月 同 常務執行役員 エネルギー事業部 副事業部長
 2023年 6月 同 取締役 常務執行役員 (エネルギー事業部長)
 2025年 4月 同 取締役 常務執行役員 (エネルギー事業本部長)
 (現在に至る)

》 取締役候補者とした理由

吉崎 直氏は、主に営業関連業務に従事し、2018年から執行役員として呉支店長、産業用エネルギー営業部長を務め、現在は取締役常務執行役員としてエネルギー事業本部長を務めるなど、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

おざき
尾崎ひろし
裕

(1950年3月11日生)

再任 社外 独立



■ 所有する当社の株式の数
0株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1972年 5月 大阪瓦斯(株)入社
 2008年 4月 同 代表取締役社長
 2009年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員
 2015年 4月 同 代表取締役会長
 2021年 1月 同 取締役相談役
 2021年 6月 同 相談役
 (現在に至る)
 2024年 6月 当社取締役
 (現在に至る)

- 重要な兼職の状況
大阪瓦斯(株) 相談役
- 社外取締役在任年数
本定時株主総会終結の時をもって2年

》 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

尾崎 裕氏は、ガス事業の経営に長年従事された豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

また、同氏が選任された場合には、指名委員会および報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性や透明性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号

7

まえだ かおり
前田 香織

(1959年6月22日生)

再任 社外 独立

■ 所有する当社の株式の数
0株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1982年 4月 広島大学工学部第Ⅱ類（電気系）助手
 1990年 4月 財団法人放射線影響研究所 コンピューター技術員
 1994年 6月 広島市立大学情報科学部情報工学科 助手
 2000年 7月 同 情報処理センター 助教授
 2007年 4月 広島市立大学大学院情報科学研究科 教授
 2020年 4月 同 情報科学研究科長・情報科学部学部長
 2023年 4月 広島市立大学 最高デジタル責任者・特任教授
 2024年 4月 同 理事長補佐・最高デジタル責任者・特任教授
 2025年 4月 同 理事長・学長
 （現在に至る）
 2024年 6月 当社取締役
 （現在に至る）

■ 重要な兼職の状況

広島市立大学 理事長・学長

■ 社外取締役在任年数

本定時株主総会終結の時をもって2年

≫ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

前田香織氏は、IT分野における学識者としての経験、および幅広い知識と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため、引き続き取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

また、同氏が選任された場合には、指名委員会および報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性や透明性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号

8

やま ぐち よし あき
山口 佳明

(1967年11月18日生)

新任

■ 所有する当社の株式の数
29,297株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
 2017年 6月 同 エネルギー事業部 家庭用エネルギー営業部長
 2018年 4月 同 エネルギー事業部 業務用エネルギー営業部長
 2020年 4月 同 エネルギー事業部 尾道支店長
 2022年 4月 広島ガスプロパン(株) 執行役員
 販売促進事業部長
 2022年 6月 同 取締役 執行役員 販売促進事業部長
 2023年 4月 当社 執行役員 エネルギー事業部
 産業用エネルギー営業部長
 2023年 6月 同 執行役員 エネルギー事業部 副事業部長
 産業用エネルギー営業部長
 2025年 4月 同 常務執行役員 エネルギー事業本部
 ガス事業部 呉支店長
 （現在に至る）

≫ 取締役候補者とした理由

山口佳明氏は、主に営業関連業務に従事し、2023年から執行役員として産業用エネルギー営業部長を務め、現在は常務執行役員として呉支店長を務めるなど、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、今回、取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

9

お ぎ き こ う い ち
尾 崎 浩 一

(1967年8月12日生)

新任

■ 所有する当社の株式の数
8,923株



略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
2020年 4月 同 エネルギー事業部 業務用エネルギー営業部長
2023年 4月 広島ガスプロパン(株) 執行役員 営業本部長
2023年 6月 同 取締役 執行役員 営業本部長
2025年 4月 当社 執行役員 経営企画部長
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

海田バイオマスパワー(株) 代表取締役社長

》 取締役候補者とした理由

尾崎浩一氏は、主に営業、経営企画関連業務に従事し、現在は執行役員として経営企画部長を務めるなど、当社における豊富な業務経験と高い見識を有していることから、今回、取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

10

か り い や す ひ ろ
仮 井 康 裕

(1959年9月25日生)

新任 社外 独立

■ 所有する当社の株式の数
0株



略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 3月 広島電鉄(株)入社
2022年 6月 同 代表取締役専務
2024年 6月 同 代表取締役社長
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況

広島電鉄(株) 代表取締役社長

》 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

仮井康裕氏は、事業法人の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため、今回、取締役として選任をお願いするものです。

また、同氏が選任された場合には、指名委員会および報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性や透明性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号

11

へ や とし お
部 谷 俊 雄

(1960年5月1日生)



新任 社外 独立

■ 所有する当社の株式の数
0株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1983年 4月 (株)広島銀行入行
2018年 6月 同 代表取締役頭取
2020年10月 (株)ひろぎんホールディングス 代表取締役社長
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況
(株)ひろぎんホールディングス 代表取締役社長

》 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

部谷俊雄氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため、今回、取締役として選任をお願いするものです。

また、同氏が選任された場合には、指名委員会および報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性や透明性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。

候補者番号

12

たに もと みつ ひろ
谷 本 光 博

(1951年9月11日生)



新任 社外 独立

■ 所有する当社の株式の数
0株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1974年 3月 岩谷産業(株)入社
2017年 4月 同 代表取締役社長 執行役員
2019年 4月 同 代表取締役 社長執行役員
2020年 4月 同 取締役 相談役
2020年 6月 同 相談役
(現在に至る)

■ 重要な兼職の状況
岩谷産業(株) 相談役

》 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

谷本光博氏は、当社と同じエネルギー事業に長年従事された豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため、今回、取締役として選任をお願いするものです。

また、同氏が選任された場合には、指名委員会および報酬委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性や透明性を確保するための適切な役割を果たしていただくことを期待しております。

- (注) 1. 当社は、広島商工会議所に対して会費等の支払いを行っております。
当社は、海田バイオマスパワー(株)と電力販売事業について競業関係にあり、また、同社に対して債務保証を行っております。
当社は、広島電鉄(株)に圧縮天然ガスの販売を行っております。
2. 尾崎裕氏、前田香織氏、仮井康裕氏、部谷俊雄氏および谷本光博氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 当社は尾崎裕氏および前田香織氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
また、仮井康裕氏、部谷俊雄氏および谷本光博氏が本総会で選任された場合には、同様に、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、尾崎裕氏および前田香織氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。両氏の選任が原案どおり承認された場合、当社は両氏との間で上記の責任限定契約を継続する予定であります。
また、仮井康裕氏、部谷俊雄氏および谷本光博氏が本総会で選任された場合には、当社は各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。

5. 当社は、取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案どおり承認された場合には取締役候補者全員が当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者が負担する法律上の損害賠償金および争訟費用等を填補することとしております。ただし、法令違反を被保険者が認識していながら行った行為に起因する損害賠償請求は除くなど、一定の免責事由があります。当該保険契約の次回更新時には、同内容での更新を予定しております。
6. 前田香織氏につきましては、その名前が高名であるため、上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は、相原香織（あいばら かおり）であります。

(ご参考) 取締役候補者のスキル・マトリックス

氏名	性別	企業経営	財務・ 会計	法務・ コンプライアンス	営業・ マーケティング	製造	供給	国際経験	IT・DX	環境・ 地域貢献	人事・ 労務
松藤 研介	男性	○	○	○	○					○	
中川 智彦	男性	○	○				○	○	○		
田村 和典	男性	○			○	○	○		○		
沖田 康孝	男性	○	○	○	○						○
吉崎 直	男性	○			○	○					
尾崎 裕	男性	○			○			○	○	○	
前田 香織	女性	○							○	○	
山口 佳明	男性	○			○						○
尾崎 浩一	男性	○			○			○			○
仮井 康裕	男性	○			○				○	○	○
部谷 俊雄	男性	○	○		○					○	○
谷本 光博	男性	○			○			○		○	○

(注) 1. 取締役の有するスキル・経験は、各人の有するスキル・経験のうち最大5項目まで○を付しています。

なお、取締役の有する全てのスキルや経験を表すものではありません。

2. 製造および供給のスキルについては、社外取締役候補者は対象外としております。

以上

I 企業集団の現況に関する事項

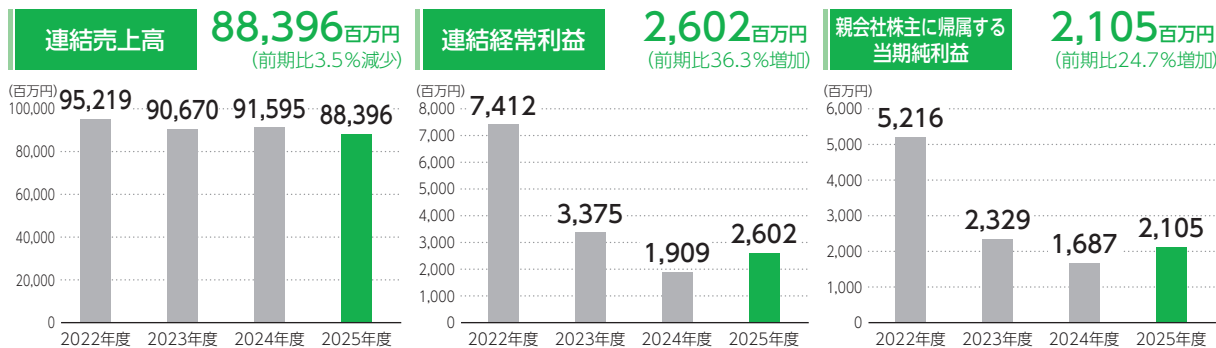
1 事業の経過および成果

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にありましたが、米国の通商政策の不確実性や、中国経済の減速、地政学的リスクの継続に加え、円安の影響による物価の高止まりなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、少子高齢化に伴う人口減少の進行、2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策の進展、原料調達における為替変動リスクの高まりなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループをめざし、懸命な努力を重ねてまいりました。

当期の連結売上高につきましては、ガス販売量の減少およびガス販売単価の低下等により、前期に比べ3.5%減少の883億9千6百万円となりました。連結経常利益は、売上高は減少したものの、諸経費の減少や持分法による投資利益の増加等により、前期に比べ36.3%増加の26億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ24.7%増加の21億5百万円となりました。



以下、事業別の概要についてご報告申し上げます。

1 》ガス事業

当期末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前期末に比べ923戸増加の419,257戸となりました。

都市ガス販売量につきましては、前期に比べ0.5%減少の4億57百万㎡となりました。

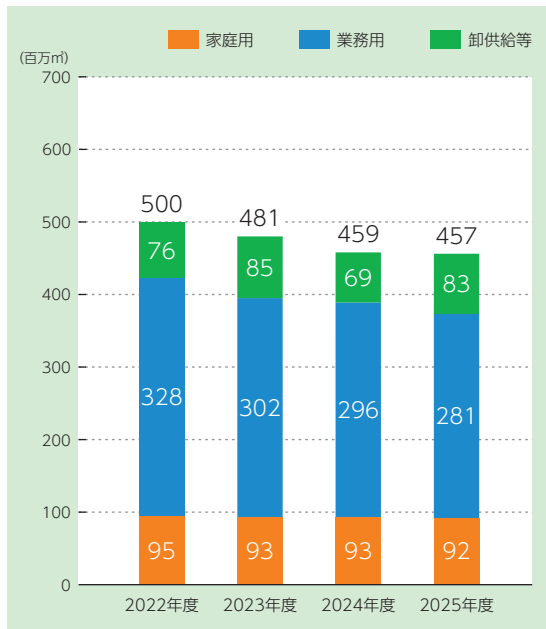
都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、お客さま戸数は増加したものの、冬場の高水温等の影響により、前期に比べ1.5%減少の92百万㎡となりました。

業務用は、大口用販売量の減少等により、前期に比べ5.0%減少の2億81百万㎡となりました。

卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前期に比べ20.4%増加の83百万㎡となりました。

ガス事業の売上高につきましては、都市ガス販売量の減少および販売単価の低下等により、前期に比べ4.3%減少の688億7千7百万円となりました。

▶用途別ガス販売量の推移



2 》LPG事業

LPG事業につきましては、販売量は増加したものの、販売単価の低下等により、売上高は前期に比べ0.4%減少の181億1百万円となりました。

3 》その他

その他の事業につきましては、建設工事売上の増加等により、売上高は前期に比べ17.0%増加の46億9百万円となりました。

2 設備投資の状況

当期の設備投資総額につきましては、前期に比べ2.8%増加の93億1千3百万円となりました。

主な設備投資といたしましては、天然ガスの普及拡大に向け安定供給体制を確保するため、製造設備および供給設備の増強・改修・入替等を計画的・効率的に実施いたしました。当期末の本支管延長数は、前期末に比べ11km増加の4,419kmとなりました。

3 資金調達の状況

長期借入金につきましては、前期末に比べ44億2千万円減少し、期末借入金残高は235億7千3百万円となりました。

社債につきましては、当期中の発行および償還はありませんでした。

4 対処すべき課題

少子高齢化に伴う人口減少の進行に加え、2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策の進展やGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進、AI・IoTを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速度的な進展、SDGs・ESG経営への要請など、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。更に、原料調達における為替変動リスクの高まり、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による世界的なエネルギー需給環境の不安定化・価格の上昇といった複合的な課題に直面しております。

このような状況のもと、当社グループは、『都市ガス・LPG事業における市場の拡大および付加価値創造による「深化』』、『電力事業の拡大と新たなイノベーションの「探索』』、『経営基盤の「強化』』という3つの大きな柱を経営の軸として位置づけ、エネルギーの安心・安全・安定供給という使命に対し不断の努力を重ねながら、将来に向けた新たな取り組みにも果敢に挑戦してまいります。

また、当社グループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループ このまち思い SDGs 実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」に基づく取り組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」へ挑戦してまいります。

2026年度中期経営計画に基づき、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、事業基盤の改革・強化を通じて、地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

- (注)
1. カーボンニュートラル：二酸化炭素の放出と吸収が相殺されている状態
 2. GX：化石燃料中心の経済・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換し、経済成長と温室効果ガス削減の両立を図る大規模な社会変革のこと
 3. IoT：“Internet of Things”の略称で「モノのインターネット」と呼ばれ、インターネットに接続されていなかったモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドと接続して相互に情報交換をする仕組みのこと
 4. DX：日々進化するデジタル技術とデータを活用し、業務やビジネスモデルを変えていくこと
 5. SDGs：国連が提唱する持続可能な17の開発目標
 6. ESG：環境・社会・ガバナンス（企業統治）

広島ガスグループ 2030年ビジョン

《経営理念》地域社会から信頼される会社をめざす

2030年ビジョンの方向性
(使命)

使命 すべてのステークホルダーの
「笑顔」と「幸せ」につながる未来を創造する

広島ガスグループ2030年ビジョン

発信

共感

期待



2030年ビジョンスローガン
(スローガンに込めた3つの思い)

地域社会と共に発展する
企業グループ

ビジョンスローガン
「幸せにつながる感動発信」

企業スローガン
このまち思いエネルギー。

共感して頂ける感動を
追求し発信

基本方針

2030年ビジョン基本方針

基本方針1 経営施策を通じた感動追求

- ① 経営理念に基づいた事業活動の展開
- ② 企業の社会的責任 (CSR)

基本方針2 エネルギーサービスを通じた感動追求

- ① お客様ニーズの多様化によるサービス競争への対応
- ② エネルギーサービスの追求

基本方針3 安心を通じた感動追求

- ① 地域社会の皆さまが日頃から安心して生活頂ける環境整備
- ② 提供するエネルギーやサービスに対する安心

基本方針4 人とのつながりを通じた感動追求

- ① 広島ガスグループの強みを生かした事業展開
- ② 人材育成と従業員価値の向上

広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～



共通の目標

広島ガスグループ2030年ビジョン
あるべき姿の実現

国連が2030年までのゴールと定めた
SDGs

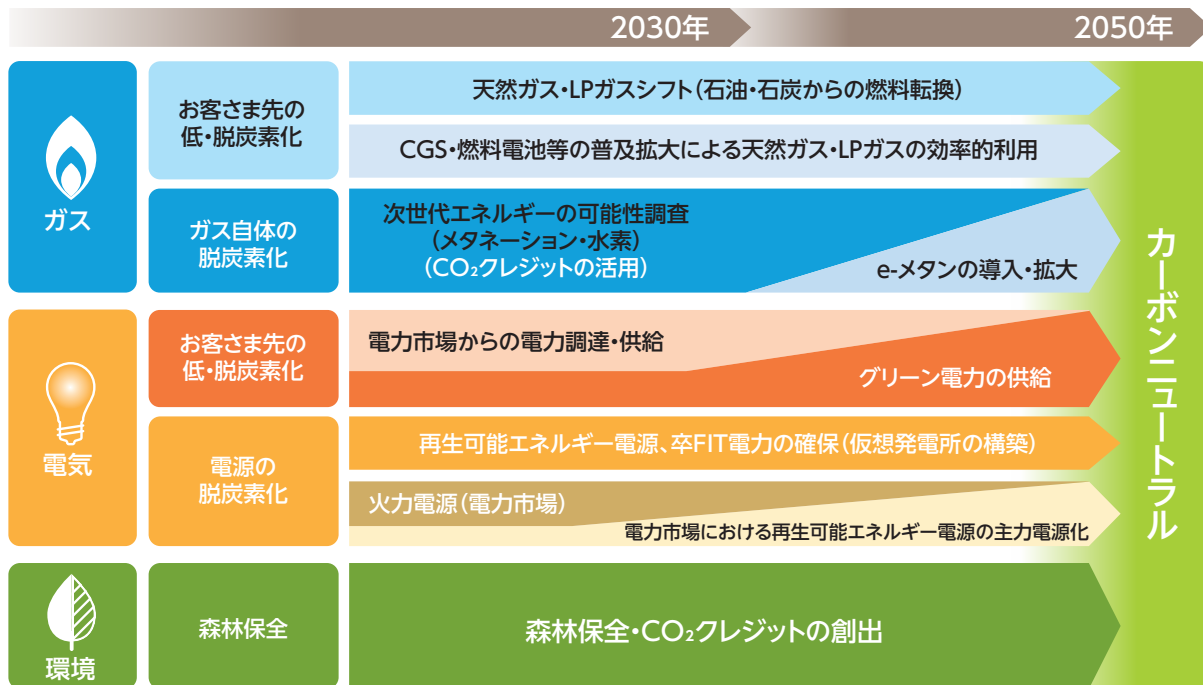
このまち思い SDGs実行宣言

《4つの重点項目》

- ① エネルギーの普及拡大・安定供給
- ② 地域社会への貢献
- ③ 環境保全
- ④ 働きやすい社会のために

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

<2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ>



2026年度 広島ガスグループ中期経営計画

<基本的な考え方>

ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざす

2050年カーボンニュートラル 

2030ビジョン目標 

2026年度中計

都市ガス・LPG事業における市場の拡大
付加価値創造による「深化」

ガス供給を起点とした
総合エネルギーサービスの拡充

お客さまニーズに応じた快適な暮らし(家庭用)
最適な事業運営(業務用)を支える
電気を含めたサービスの実施

電力事業の拡大
新たなイノベーションの「探索」

電力の事業エリア拡大
暮らしへの価値提供に資するサービス拡充

再エネ電源の開発
新たな事業領域への挑戦により
強靱な事業ポートフォリオを構築

価値創造に向けて成長原資を再分配

経営基盤の「強化」

グループ組織機能の全体最適化・DX
エンゲージメントの向上による組織の活性化

1》総合エネルギー事業の更なる拡大を通じた、省エネ・省CO₂への貢献とエネルギーサービス周辺事業の強化による事業拡大を図る

当社グループは、将来の脱炭素化を見据え、ガス体エネルギーや再生可能エネルギーの普及拡大を通じて、低炭素化の実現に貢献するとともに、ガスと電気のそれぞれのメリットを最大限に活かした高付加価値なエネルギーサービスを提供することで、多様化するお客さまニーズに応えながら、市場拡大を目指してまいります。

都市ガス事業におきましては、家庭用市場では、エネファームやハイブリッド給湯器等の、環境性能が高く省エネ性に優れた機器に加え、衣類乾燥機やガスファンヒーター、床暖房といった、快適性を高めるガス機器の普及拡大を図るとともに、電気を含めた総合エネルギーサービスの提案や、快適なくらしを支える周辺サービスを強化することで、お客さま満足度の向上およびガス販売量とお客さま件数の維持・増加を図ってまいります。業務用市場では、石油・石炭等からの燃料転換を推進するとともに、ガス空調・ガスコージェネレーションシステム等の災害に強いガス機器や、カーボン・オフセット都市ガス、お客さまの脱炭素化動向を踏まえた最適なエネルギーシステム等、BCP対策とCO₂削減の両立に資するソリューション営業を強化してまいります。

電力事業におきましては、主力商品である「このまち電気」のサービス提供エリアの拡大や新料金メニュー「このまち電気（低圧動力）」の拡販、周辺サービスの拡充等を進めてまいります。これらの取り組みを通じて、電力事業を都市ガス・LPG事業に並ぶ収益の柱となるよう成長させるべく、総合エネルギー事業者としての挑戦を続けてまいります。

2》環境への貢献につながる事業展開と次世代エネルギーの研究を通じた、脱炭素化、累積CO₂低減に資する施策を推進する

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、風力やバイオマスなど新たな再生可能エネルギー電源の開発推進、LAES商用実証プラントの運転によるLNG冷熱の有効利用、広島大学とのグリーンLPG生成に関する共同研究の推進、e-メタン・水素・アンモニア利用等の次世代エネルギーの研究による可能性調査、森林保全等による環境価値の創出および活用方法の具体化を通じて、脱炭素化および累積CO₂低減に資する施策を着実に推進してまいります。

- (注)
1. LAES：液化空気エネルギー貯蔵の略称であり、液化空気の形でエネルギーを貯蔵し、必要な時に電力エネルギーとして取り出す技術のこと
 2. グリーンLPG：生産から消費の過程で二酸化炭素の排出ゼロを達成するLPガスのこと
 3. e-メタン：グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン。メタネーションとは、その合成技術をいう

3≫ デジタル技術の活用による高付加価値の創造と業務効率化を推進し、新たな事業領域へ挑戦する

当社グループは、「生成A I等、ツールの積極的活用による既存業務の高度化・効率化」、「Web会員やSNS等の強化によるお客さまとのデジタル接点機会の更なる拡大と新規および既存の各種データの蓄積・活用による新たな事業領域拡大への挑戦」の視点に基づいて、デジタル技術とデータを活用した取り組みを推進してまいります。

また、継続的なDX推進を目的とした当社グループ社員の意識醸成および生成A Iを活用した新サービスの検討をリードする推進者の育成により、DX推進基盤の更なる強化に努めてまいります。

- (注) 1. 生成A I：さまざまなコンテンツを生成できるA Iのことであり、従来のA Iが決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成A Iはデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的としている

4≫ グループ組織力の強化につながる創造性豊かな人材の育成と活用により、グループ総合力の向上を図る

当社グループは、従業員一人ひとりの知識・スキル・経験・創造性などを企業の成長を支える重要な資産として捉えており、フレックスタイム制度やテレワーク制度等の仕事と生活の両立支援策の充実、男性の育児休業制度の利用促進および女性の職域拡大による活躍推進等、多様で柔軟な働き方が実現できる環境の整備に取り組んでまいります。また、社員がやりがいや働きがいを持ち、生産性の高い働き方ができる魅力ある職場作りに取り組むことで、エンゲージメントの向上による組織力強化を図り、高い人間力と現場力を兼ね備えた人材の育成と活用に努めてまいります。

また、グループ組織機能の全体最適化に向けた要員管理体制の構築や人材交流の推進による機動的な要員配置、リスク管理および連携強化等を通じてグループ間の相乗効果を発揮することで、グループ総合力の向上を図ってまいります。

5≫ 安心安全の更なる追求・スマート保安の推進により、災害対策・レジリエンスの強化を図る

当社グループは、製造・供給・消費の各段階でのお客さまの安心・安全を確保するため、経年導管の取り替え推進、定期保安点検の品質強化に努めるとともに、お客さまへの安全周知・啓発活動の強化等を通じて保安レベルの向上に努めてまいります。また、ドローンを活用した設備点検の運用拡大等、DXを活用したスマート保安の推進を図り、保安の高度化・高品質化および業務効率化ならびにレジリエンスの強化を図ってまいります。

更に、地震、津波、豪雨等の自然災害やランサムウェア、フィッシング等のサイバー攻撃に備えた教育・訓練の実施や対策強化に加え、原料調達先の多様化によるリスクへの対応強化、需要・導管インフラの整備に応じた最適な製造インフラの整備等、お客さまの安心安全の更なる向上に取り組みます。

(注) 1. レジリエンス：「回復力」「復元力」「弾力」等と訳される言葉であり、災害においては、被害や損害から速やかに復興する力を示す

6≫ 社会貢献活動の推進を通じ、地域社会と共に発展する企業グループをめざす

当社グループは、地域に根差したエネルギー事業者として、SDGs・ESG経営を念頭に、地域・行政と連携の上、省エネ・CO₂削減をはじめとする環境負荷の低減、環境に関する人材の育成および環境啓発活動等に取り組み、環境基本理念ならびに環境行動指針に則った環境保全を実践することで、地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

また、行政と共同して設立した地域新電力会社を通じ、エネルギーの地産地消および地域のゼロカーボンの推進にも取り組んでまいります。

更に、地域振興、次世代教育振興、スポーツ振興および文化振興など地域に密着した各種社会貢献活動に継続して取り組むなど、地域の活性化・発展に資する活動を推進してまいります。

7≫ グループ経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざす

当社グループは、収益力および資本効率の向上に向けて事業ポートフォリオの見直しや経営資源の効率的かつ効果的な活用に取り組むとともに、グループ組織機能全体最適化など、品質の確保を前提にした効率化の推進およびコストの適正化等に取り組むことで、当社グループ利益の最大化と経営基盤の強化を図り、強靱な企業グループの構築と持続的な発展をめざしてまいります。

更に、総合エネルギー事業者として地域に貢献する事業、風力・バイオマスなど新たな再生可能エネルギー電源の開発推進およびそれらを用いた電力事業等について検討・実施するなど、新たな収益確保に向けた事業展開を推進し、新たな事業セグメントの創出を通じて、より強靱な事業ポートフォリオの構築と持続的な成長基盤を確立してまいります。

8≫ 地域社会からの信頼につながる経営を推進する

当社グループは、高いガバナンス水準が求められる東証プライム市場上場企業として、サステナビリティに関する情報の開示拡充等、各種要請に対し、適宜・適切に対応することで、継続してコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

また、当社グループの中長期的な価値創造について、財務・非財務の両面から、ステークホルダーの皆さまにご理解いただけるように、統合報告書の作成およびその内容の充実に取り組んでまいります。

更に、株主との対話の推進など、これまで以上にIR活動の展開・強化を含めた適時・適切な情報開示等に取り組んでまいります。

加えて、グループ経営管理やグループ全体での内部統制・コンプライアンスの更なる強化への取り組み等を通じて、地域社会からの信頼につながる経営を推進してまいります。

(注) 1. サステナビリティ：持続可能性を意味し、環境や経済等に配慮した活動を行うことで、社会全体を長期的に持続させていくという考え方

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループをめざし、全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産および損益の状況の推移

区 分	第169期 (2022年度)	第170期 (2023年度)	第171期 (2024年度)	第172期(当期) (2025年度)
売上高	95,219百万円	90,670百万円	91,595百万円	88,396百万円
経常利益	7,412百万円	3,375百万円	1,909百万円	2,602百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,216百万円	2,329百万円	1,687百万円	2,105百万円
1株当たり当期純利益	76.35円	34.03円	24.62円	30.65円
総資産	141,996百万円	137,628百万円	129,593百万円	131,832百万円
純資産	67,860百万円	70,512百万円	71,592百万円	74,812百万円

6 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
広島ガスプロパン株式会社	300百万円	100.00%	L P ガスの供給・販売
広島ガステクノ・サービス株式会社	80百万円	100.00%	ガス設備工事の施工、保安点検業務、 エンジニアリング事業
広島ガスメイト株式会社	20百万円	100.00%	検針、ガス料金の回収管理
広島ガスライフ株式会社	15百万円	100.00%	ガスの開栓・閉栓、ショールームの運営、 ガス関連機器の販売・修理

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は15社であります。

7 主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ガス事業	都市ガスの製造・供給および販売、ガス機器の販売、ガス設備工事
L P G事業	L P ガスの販売、L P ガス機器の販売、L P ガス設備工事
その他事業	建設事業等

8 主要な営業所および工場

(1) 当社

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
本社	広島市南区	可部基地	広島市安佐北区	備後工場	三原市
呉支店	呉市	熊野基地	広島県安芸郡熊野町		
尾道支店	尾道市	廿日市工場	廿日市市		

(2) 重要な子会社

名称	本社所在地	名称	本社所在地
広島ガスプロパン株式会社	広島県安芸郡海田町	広島ガスメイト株式会社	広島市南区
広島ガステクノ・サービス株式会社	広島市南区	広島ガスライフ株式会社	広島市南区

9 従業員の状況

事業	従業員数	前期末比増減
ガス事業	1,180名	+1名
LPG事業	407名	△2名
その他事業	89名	+10名
合計	1,676名	+9名

(注) 従業員数は就業人員であります。

10 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社広島銀行	7,720百万円
株式会社もみじ銀行	3,840百万円
株式会社日本政策投資銀行	3,765百万円

II 会社の株式に関する事項

1 発行可能株式総数 240,000,000株

2 発行済株式の総数 68,737,429株

3 株主数 16,693名

4 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
岩谷産業株式会社	7,607千株	11.06%
明治安田生命保険相互会社	3,855千株	5.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,130千株	4.55%
株式会社広島銀行	2,840千株	4.13%
日本生命保険相互会社	2,376千株	3.45%
広島電鉄株式会社	1,860千株	2.70%
西部ガスホールディングス株式会社	1,420千株	2.06%
千田興業株式会社	1,381千株	2.01%
広島ガス自社株投資会	1,298千株	1.88%
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,100千株	1.60%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（1,856株）を控除して計算しております。
2. 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株（持株比率3.53%）を含んでおります（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・広島銀行口）」ですが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しております）。

5 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	85,729株	7名

(注) 上記のほか、取締役を兼務しない執行役員8名への非金銭報酬として、譲渡制限付株式48,328株を交付しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等

氏名	性別	地位および担当	重要な兼職の状況
松藤研介	男性	代表取締役会長	広島商工会議所会頭
中川智彦	男性	代表取締役社長 社長執行役員	
田村和典	男性	取締役 常務執行役員 (経営企画部、人事部、デジタル戦略推進部 担当)	
沖田康孝	男性	取締役 常務執行役員 (秘書部、総務部、環境・社会貢献部、経理部 担当)	
吉崎直	男性	取締役 常務執行役員 (エネルギー事業本部長)	
水野直人	男性	取締役 常務執行役員 (生産事業部長 兼 エンジニアリング部長 資源・海外業務部 担当)	海田バイオマスパワー(株) 代表取締役社長
荒田秀和	男性	取締役 常務執行役員 (導管事業部長 資材部、技術研究所 担当)	瀬戸内パイプライン(株) 代表取締役社長
椋田昌夫	男性	取締役	広島電鉄(株) 代表取締役会長
池田晃治	男性	取締役	㈱ひろぎんホールディングス 代表取締役会長
尾崎裕	男性	取締役	大阪瓦斯(株)相談役
前田香織	女性	取締役	広島市立大学 理事長・学長
三宅英之	男性	常勤監査役	
梅津貴	男性	常勤監査役	
秋田智佳子	女性	監査役	弁護士
道永幸典	男性	監査役	西部ガスホールディングス(株) 代表取締役会長 西部瓦斯(株) 代表取締役会長

- (注) 1. 当社は、広島電鉄(株)に圧縮天然ガスの販売を行っております。
 2. 2025年6月23日定時株主総会決議による新任取締役
 取締役 荒田秀和
 3. 2025年6月23日定時株主総会終結時の退任取締役
 取締役 谷村武志
 4. 2025年6月23日定時株主総会決議による新任監査役
 監査役 梅津 貴
 5. 2026年3月31日をもって辞任した取締役
 取締役 水野直人
 6. 取締役 椋田昌夫氏、池田晃治氏、尾崎 裕氏および前田香織氏は、社外取締役であります。
 7. 監査役 秋田智佳子氏および道永幸典氏は、社外監査役であります。
 8. 取締役 荒田秀和氏は、2025年6月23日付で瀬戸内パイプライン(株)の代表取締役社長に就任しております。
 9. 取締役 池田晃治氏は、2025年10月31日付で広島商工会議所会頭を退任しております。
 10. 取締役 松藤研介氏は、2025年11月5日付で広島商工会議所会頭に就任しております。
 11. 取締役 水野直人氏は、2026年3月31日付で海田バイオマスパワー(株)代表取締役社長を辞任により退任しております。
 12. 常勤監査役 三宅英之氏は、主に経理関連業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 13. 常勤監査役 梅津 貴氏は、金融機関において金融関連業務に長く従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 14. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

15. 当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役（社外取締役を含む）、監査役（社外監査役を含む）、執行役員および外部法人への派遣役員（当社および子会社から役員として派遣される役員または従業員）全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者が負担する法律上の損害賠償金および争訟費用等を填補することとしております。ただし、法令違反を被保険者が認識していながら行った行為に起因する損害賠償請求は除くなど、一定の免責事由があります。
16. 2026年4月1日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏名	変更後の担当	変更前の担当
田村和典	取締役 常務執行役員 (生産事業部長 経営企画部、人事部、資源・海外業務部、デジタル戦略推進部 担当)	取締役 常務執行役員 (経営企画部、人事部、デジタル戦略推進部 担当)

(ご参考)

上記取締役兼務執行役員6名を除く執行役員は、次のとおりであります。

氏名	性別	地位	担当
判谷泰典	男性	常務執行役員	導管事業部 供給設備部長
清水義彦	男性	常務執行役員	デジタル戦略推進部長
柴萩裕一	男性	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部長
山口佳明	男性	常務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 呉支店長
大野暢寛	男性	執行役員	総務部長
平木伊久司	男性	執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部 尾道支店長
大下力	男性	執行役員	エネルギー事業本部 電力事業部長
尾崎浩一	男性	執行役員	経営企画部長

(注) 1.2026年3月31日、判谷泰典氏は常務執行役員を退任いたしました。

2.2026年4月1日、大野暢寛氏は常務執行役員に就任いたしました。

(注) 2026年4月1日付で執行役員の担当を次のとおり変更しております。

氏名	変更後の担当	変更前の担当
柴萩裕一	エネルギー事業本部 ガス事業部長 兼 広島ガスライフ株式会社 専務執行役員	エネルギー事業本部 ガス事業部長

(注) 2026年4月1日付で次の2名が執行役員に就任しております。

氏名	性別	地位	担当
岩谷靖利	男性	執行役員	導管事業部 供給保安部長 兼 熊野基地マネジャー
藤本輝昭	男性	執行役員	生産事業部 廿日市工場長

2 取締役および監査役の報酬等の額

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

①方針の決定方法

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、事前に報酬委員会で審議しております。

また、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会の審議を踏まえて決定されたものであり、当社の経営環境、世間水準等に照らして、各職責に見合った適正な水準であることから、当社の報酬等の決定方針に沿ったものであると判断しております。

②方針の内容の概要

ア. 基本方針

当社取締役の報酬は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主の皆さまとの利益意識の共有の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

イ. 報酬体系およびその内容に係る決定の方針

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」と当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2020年5月開催の取締役会にて導入決議された「譲渡制限付株式報酬」によって構成されております。

取締役の報酬額の決定に際して、客観性・透明性を確保するため、その半数以上が社外役員で構成される報酬委員会において、当社の経営環境、世間水準等を考慮した報酬水準・体系等の審議を行っております。

基本報酬については、報酬委員会による審議を踏まえ、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額360百万円(うち社外取締役は48百万円)の範囲内で、各取締役に対して月例報酬として支給しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は4名)であります。

譲渡制限付株式報酬については、2020年6月24日開催の第166回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。)に対して、譲渡制限付株式付与のための報酬を上記の報酬枠とは別枠の年額72百万円以内(ただし、当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は、年230,000株以内)で支給することが承認されており、各対象取締役に対する具体的な報酬額については、報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会にて決定しております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は、7名であります。

なお、譲渡制限付株式報酬の割合については、概ね基本報酬の10%~20%の範囲内で決定しております。

社外取締役の報酬については、業務執行を担わず客観的立場から経営への監督および助言を行う役割を勘案し、固定報酬のみとしております。

(2) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長である松藤研介および代表取締役社長である中川智彦に対し各取締役の基本報酬額の決定について委任しております。

なお、代表取締役に委任した理由は、当社グループの経営状況を俯瞰しつつ各取締役の果たすべき役割と責任等を総合的に考慮し個人別の報酬額を決定する者として最も適していると判断したためであり、また、報酬額の決定にあたっては、報酬委員会での審議内容を踏まえることが前提となっております。

(3) 監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査役の基本報酬につきましては、2009年6月24日開催の第155回定時株主総会で承認された年額60百万円以内としております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。

(4) 報酬等の種類ごとの総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	313 (28)	282 (28)	31 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	48 (14)	48 (14)	- (-)	4 (2)

- (注) 1. 上記支給額には、2025年6月23日開催の第171回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬額ならびに2026年3月31日付で辞任した取締役1名の報酬額を含んでおります。
2. 取締役の非金銭報酬等については、譲渡制限付株式報酬を交付しております。譲渡制限付株式報酬の交付状況は、「Ⅱ 5 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりであります。なお、上記の非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。

3 社外役員に関する事項

(1) 取締役 棕田 昌夫

①当事業年度における主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役会には12回全てに出席しており、事業法人の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な立場から適宜意見、質問等を行うなど、取締役会における意思決定の健全性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会の委員として、指名委員会には2回全てに、報酬委員会には2回全てに出席しており、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(2) 取締役 池田 晃治

①当事業年度における主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役会には12回開催中11回に出席しており、金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な立場から適宜意見、質問等を行うなど、取締役会における意思決定の健全性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会の委員として、指名委員会には2回全てに、報酬委員会には2回全てに出席しており、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(3) 取締役 尾崎 裕

①当事業年度における主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役会には12回開催中11回に出席しており、ガス事業の経営に長年従事された豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な立場から適宜意見、質問等を行うなど、取締役会における意思決定の健全性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会の委員として、指名委員会には2回全てに、報酬委員会には2回全てに出席しており、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(4) 取締役 前田 香織

①当事業年度における主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
取締役会には12回全てに出席しており、IT分野における学識者としての経験、および幅広い知識と高い見識に基づき、客観的な立場から適宜意見、質問等を行うなど、取締役会における意思決定の健全性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、半数以上が社外役員で構成される指名委員会および報酬委員会の委員として、指名委員会には2回全てに、報酬委員会には2回全てに出席しており、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における客観性・透明性を確保するための適切な役割を果たしております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(5) 監査役 秋田 智佳子

①当事業年度における主な活動状況

取締役会には12回全てに、監査役会には13回全てに出席しており、法律の専門家としての知識、経験に基づき、客観的な立場から適宜意思決定の適正性を確保するための意見、質問等を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(6) 監査役 道永 幸典

①当事業年度における主な活動状況

取締役会には12回全てに、監査役会には13回全てに出席しており、ガス事業の経営に長年従事された豊富な経験と高い見識に基づき、客観的な立場から適宜意思決定の適正性を確保するための意見、質問等を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

IV 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	47百万円
当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績およびコミュニケーションの実態を評価し、監査計画における監査内容と、それに係る監査時間・要員計画、報酬見積額の相当性について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、託送収支計算書に関する証明業務を非監査業務として委託しております。

4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

V 株式会社の支配に関する基本方針

1 基本方針の内容の概要

当社は、株主に関する基本的あり方として、株主は市場での自由な取引によって決まるべきものであり、当社株式に対する公開買付けについても、公開買付けの実施、また同公開買付けに応じるか否かの決定は、原則として株主の皆さまの自由な判断によるべきものと考えております。

他方で、当社の事業は、都市ガス等の安定的かつ安全な供給を実現するため、極めて公共性の高い社会的責任を有しており、お客さまによる当社製品およびサービスの利用を獲得維持するためには、当社に対する信頼が不可欠となります。また、当社事業の公共性等を考慮しますと、長期的視点での事業計画が必要であり、短期的利益を追い求めるような経営は許されないと考えます。特に都市ガスの安定的かつ安全な供給を目的とする当社の事業を継続するためには、人的・物的資源の維持、発展が不可欠であり、全てのステークホルダーに対する配慮がない限り、当社の企業価値は損なわれることとなります。

株式の大規模買付行為の中には、その目的等からして企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまに対して当該買付行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社は、このように当社株式の大規模買付行為を行う者が明らかに当社の株主全体の利益に反し、または都市ガス等の安定的かつ安全な供給を妨げるものである場合には、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと判断し、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループ このまち思い S D G s 実行宣言 ～笑顔あふれる未来への A c t i o n～」の実現に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、2021年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」へ挑戦してまいります。

2026年度中期経営計画では、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化を通じて、地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令が許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記2および3の取り組みは、上記1の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

VI 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2026年5月11日開催の取締役会において、1株当たり6円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(6円)と合わせて12円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、および取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

以上

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	93,482	固 定 負 債	37,365
有 形 固 定 資 産	69,647	社 債	16,000
製 造 設 備	14,898	長 期 借 入 金	17,882
供 給 設 備	29,562	ガスホルダー修繕引当金	522
業 務 設 備	4,144	保安対策引当金	342
そ の 他 の 設 備	11,595	器具保証引当金	148
建 設 仮 勘 定	9,446	退職給付に係る負債	294
無 形 固 定 資 産	735	資産除去債務	223
投 資 そ の 他 の 資 産	23,099	そ の 他 固 定 負 債	1,952
投 資 有 価 証 券	17,087	流 動 負 債	19,655
退職給付に係る資産	1,517	1年以内に期限到来の固定負債	5,794
繰 延 税 金 資 産	777	支払手形及び買掛金	7,179
そ の 他 投 資	3,738	未 払 法 人 税 等	387
貸 倒 引 当 金	△21	そ の 他 流 動 負 債	6,293
流 動 資 産	38,349	負 債 合 計	57,020
現 金 及 び 預 金	18,514	純 資 産 の 部	
受 取 手 形	258	株 主 資 本	65,643
売 掛 金	6,699	資 本 金	5,315
契 約 資 産	843	資 本 剰 余 金	1,311
商 品 及 び 製 品	909	利 益 剰 余 金	59,016
原材料及び貯蔵品	7,971	自 己 株 式	△0
そ の 他 流 動 資 産	3,204	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	5,862
貸 倒 引 当 金	△52	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,662
資 産 合 計	131,832	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	74
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,013
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,111
		非 支 配 株 主 持 分	3,307
		純 資 産 合 計	74,812
		負 債 純 資 産 合 計	131,832

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

費用		収益	
売上原価	62,033	売上高	88,396
(売上総利益)	(26,363)		
供給販売費	19,504		
一般管理費	5,274		
(営業利益)	(1,584)		
営業外費用	201	営業外収益	1,220
支払利息	168	受取利息	15
コミットメントライン手数料	24	受取配当金	236
雑支出	7	持分法による投資利益	512
		雑収入	455
(経常利益)	(2,602)		
		特別利益	130
		収用補償金	95
		抱合せ株式消滅差益	35
(税金等調整前当期純利益)	(2,733)		
法人税、住民税及び事業税	585		
法人税等調整額	4		
(当期純利益)	(2,143)		
非支配株主に帰属する当期純利益	38		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,105		
合計	89,747	合計	89,747

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
固 定 資 産	77,542
有 形 固 定 資 産	60,372
製 造 設 備	13,484
供 給 設 備	28,560
業 務 設 備	4,438
附 帯 事 業 設 備	4,452
建 設 仮 勘 定	9,436
無 形 固 定 資 産	656
投 資 そ の 他 の 資 産	16,512
投 資 有 価 証 券	7,336
関 係 会 社 投 資	5,104
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,594
長 期 前 払 費 用	2,420
そ の 他 投 資 金	66
貸 倒 引 当 金	△10
流 動 資 産	28,805
現 金 及 び 預 金	12,894
受 取 手 形	166
売 掛 金	4,572
関 係 会 社 売 掛 金	482
未 収 入 金	495
製 品	43
原 料	7,248
貯 蔵 品	565
前 払 金	0
前 払 費 用	42
関 係 会 社 短 期 債 権	706
そ の 他 流 動 資 産	1,636
貸 倒 引 当 金	△50
資 産 合 計	106,347

負 債 の 部	
固 定 負 債	36,080
社 債	16,000
長 期 借 入 金	17,882
繰 延 税 金 負 債	339
退 職 給 付 引 当 金	124
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	522
保 安 対 策 引 当 金	342
器 具 保 証 引 当 金	148
資 産 除 去 債 務	30
そ の 他 固 定 負 債	690
流 動 負 債	20,662
1年以内に期限到来の固定負債	5,760
買 掛 金	4,081
未 払 金	2,146
未 払 費 用	2,064
未 払 法 人 税 等	268
前 受 金	231
預 り 金	183
関 係 会 社 短 期 債 務	5,925
負 債 合 計	56,742

純 資 産 の 部	
株 主 資 本	46,435
資 本 金	5,315
資 本 剰 余 金	1,275
資 本 準 備 金	1,006
そ の 他 資 本 剰 余 金	269
利 益 剰 余 金	39,844
利 益 準 備 金	729
そ の 他 利 益 剰 余 金	39,115
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9
別 途 積 立 金	12,010
繰 越 利 益 剰 余 金	27,095
自 己 株 式	△0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,169
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,169
純 資 産 合 計	49,605
負 債 純 資 産 合 計	106,347

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	37,972	ガ ス 事 業 売 上 高	57,482
期首たな卸高	47	ガ ス 売 上	57,482
当期製品製造原価	38,753		
当期製品自家使用高	785		
期末たな卸高	43		
(売 上 総 利 益)	(19,509)		
供 給 販 売 費	14,176		
一 般 管 理 費	4,018		
(事 業 利 益)	(1,314)		
営 業 雑 費 用	4,682	営 業 雑 収 益	4,271
受注工事費用	2,133	受注工事収益	1,323
その他営業雑費用	2,549	その他営業雑収益	2,947
附 帯 事 業 費 用	5,481	附 帯 事 業 収 益	5,069
(営 業 利 益)	(492)		
営 業 外 費 用	223	営 業 外 収 益	1,238
支 払 利 息	128	受 取 利 息	20
社 債 利 息	60	有 価 証 券 利 息	4
株式交付費償却	0	受 取 配 当 金	195
コミットメントライン手数料	24	関係会社受取配当金	386
雑 支 出	9	受 取 賃 貸 料	210
		雑 収 入	422
(経 常 利 益)	(1,507)		
特 別 損 失	12	特 別 利 益	95
関係会社株式評価損	12	収 用 補 償 金	95
(税引前当期純利益)	(1,589)		
法 人 税 等	274		
法 人 税 等 調 整 額	35		
当 期 純 利 益	1,280		
合 計	68,157	合 計	68,157

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月8日

広島ガス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員

公認会計士 上野直樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 高藤顕広

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、広島ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2026年5月8日

広島ガス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員

公認会計士 上野直樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 高藤顕広

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、広島ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第172期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第172期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月8日

広島ガス株式会社 監査役会

常勤監査役 三宅英之 ㊟

常勤監査役 梅津 貴 ㊟

社外監査役 秋田 智佳子 ㊟

社外監査役 道永 幸典 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図



日時 2026年6月23日（火曜日）
午前10時 [受付開始/午前9時15分]

場所 広島市中区南竹屋町1番30号
当社ガストピアセンター 6階会議場

- ※ 開会時刻間際は受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場ください。
- ※ 本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。
- ※ 当日、障がい等でサポートを必要とされる方は、現地スタッフへお気軽にお声掛けください。



交通のご案内



広電バス

- ≫ 7号線〈紙屋町～仁保車庫・向洋新町〉
[昭和町]下車 徒歩1分
- ≫ 10号線〈己斐(西広島)～大学病院・旭町〉
[竹屋町]下車 徒歩3分
- ≫ 12号線〈東浄小学校～仁保沖町〉
[南竹屋町]下車 徒歩1分



広島バス

- ≫ 23号線〈横川駅～大学病院〉
[竹屋町]下車 徒歩3分



広電路面電車

- ≫ 5号線〈広島駅～比治山下～広島港〉
[南区役所前]下車 徒歩7分

お願い

お車でのご来場はご遠慮願います。



このまち思いエネルギー。

広島ガス

広島市南区皆実町二丁目7番1号
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>

